議事録

〇会議名 第7回佐賀県総合教育会議

〇開催日時 平成 28 年 11 月 22 日 (火) 14 時 00 分~15 時 00 分

〇開催場所 佐賀県庁新行政棟 4 階 庁議室

〇出席者 山口知事、古谷教育長、浦郷委員、牟田委員、小林委員、音成委員、加藤委員

(知事部局) 落合政策部長

(総合教育会議事務局) 木島政策総括監、西政策課長、他

〇議題 キャリア教育と県内就職について

〇議事録

1 開会

(木島政策総括監)

それでは定刻になりましたので、第7回佐賀県総合教育会議を開会いたします。私、本日の司会を務めさせていただきます政策部政策総括監の木島でございます。よろしくお願いいたします。本日も知事、教育長、教育委員の皆様にご出席いただいておりますほか、落合政策部長、そして本日のテーマに関連いたしまして石橋産業労働部長が出席しております。それでは初めに山口知事からご挨拶をお願いいたします。

(山口知事)

本日、総合教育会議の第7回目の開催に当たりまして、教育委員の皆様には大変お忙しい中お集まりいただきまして、お礼申しあげたいと思います。今回はキャリア教育と高校生の県内就職をテーマとさせていただいておりますけれども、ちょうど今、うちの統計課から平成27年国勢調査の分析の報告を受けていたんですけれども、やはり22年国調と27年国調と比べて、色んなデータがあるわけですけれども、相変わらず0歳から14歳の年少人口割合は佐賀県は全国3位ということで、やはり子供の多い県だということは維持しているということですけれども、その後ですね、それぞれの年ごとに、5年後、その人たちは県内にとどまっているんだろうか、普通にとどまっていれば、そのまま同じ数字になるわけですけれども、というようなデータがあるんですけれども、やはりどーんと、数字がこう、映せばいいんでしょうけども、こんな感じにね。これは唐津市ですけど、ここに大きな溝が、18歳、19歳、20歳、21歳、この辺りでどーんと落ちて、後はほとんど外から出入りがなくですね、推移するんですけど。そこで思いっきり外に出ていくというところが、やっぱり大きな原因だということと、意外と子供たち、そして30代、40代の世代は佐賀に入ってきていただいてる、むしろ。佐賀で暮らすのは素晴らしいと思っていただいているのか分かりませんが、家族連

れで佐賀に入っていただくという方は、そこそこいらっしゃる。やはりこの、多くの人が出 て行って戻ってこないということが佐賀の一つの大きな特徴であって、じゃあこのエリアが みんなそうなのかと言えば、久留米とかは決してそうではなくて、むしろ増えていたりとか ですね。いわゆる福岡との県境によって、大きく差がある。なぜか。ここに非常に私たちの 本当に悩ましい問題があるという。こんな色が全然、佐賀県と福岡県と違う、同じ県境の線 を境にして。例えば大牟田なんかは非常にいい感じなのに、ちょっと佐賀に入るだけで、と いうようなところというのは非常に感じていて、これをどうにかしてやっていかなければい けないということ。私は最近、「佐賀さいこう!」と言って、佐賀は本当にすばらしいんだ ということを一生懸命やっていますけれども、そこは、やればできる、本当はポテンシャル の高い佐賀県がなかなかその能力を発揮できない、というもどかしさを感じている。そして、 その一つの原因が自分たちの心の内にあるというふうなことを、まず私は考えていて、非常 に、データ的に言えば、佐賀県の人口推移も含めて、山梨県と同じ動きをしています。本来 は滋賀県や奈良県や神奈川県と同じ動きをする地理特性を持つ佐賀県が、何でそんな、山梨 県と同じようになるのか。で、山口県はちょっと厳しいです。佐賀県はまだそれでも、例え ば外国人の人口というのは、ちょっと落ちているぐらいなんですけど、山口県は、どーんと 外国人が入って、ということで。まあ、外国人は我々も、もっともっと来ていただきたいと 思いますけれども。非常にその辺の人口構造の難しさ、山口県は、どーんと増えていますか ら。そういったところから見ても、色んな意味で、雇用をしっかり支えていくという面で、 どういう形でそのキャリア教育がなされているのか、そして佐賀県内の工場とか就職先にど のような形でマッチングができているのか、ということ。我々自身の問題として、やはり大 学などの高等教育機関が非常に少ない、受け皿が少ないという問題もこれはまたあると思い ますが、そういったことを総合的にやっぱり考えて色んな意味で戦略を打つことができると したならば、佐賀県は非常にポテンシャルを持っている、全てがうまくみんながマッチング して機能し出せば自動的にうまくいく、というふうに私は思っているんですね。で、九州の 中でも佐賀県は人口減の割合がかなり治まっているんです。福岡は人口増ですけれども、人 口減の中では熊本に次いで減が低く治まっていて、もう少し頑張れば熊本を抜いて、福岡、 佐賀という感じになっていくと思いますから。そういうことで、よく原因なども分析しなが ら佐賀県としてのあるべき姿というものを考えていくということなんですが、その中で、や はり教育というものが非常に重要ですし。この前もテレビで言っていたそうですけれども、 高校生の県内就職率が、うちの場合は 55%ということで全国で下から 5 番目ですけれども、 うちが 55%に対して、例えば同じ大都市圏ではない富山や石川は 95%だったり 92%だった りとかですね。90%を超えている県もあれば、我々みたいに55%という県もあって、そうい ったところ、何て言うんですかね、これは色んな、もちろん理由もあるんですけれども、理 由はあるんだけれども、逆に言えば、55%ということは、それを少しでも上げることができ ればまた大幅な改善ができるという可能性を秘めた地域でもありますから、何をどういうふ うな形でやればいいのか、そして佐賀にはすばらしい、やっぱり企業がいっぱいありますね。

ですから、そういうところで働けるということがいかにすばらしいのか、地域を支えるというのはすばらしいのか、ということも併せて、そういったことを是非みんなで考えていきたいなというふうに思いますので。まあ生徒の進路ってなかなか難しいです。やはり、もちろん生徒ファーストでやるというのは大事なことなんだけれども、それでもよく皆さんに県内のことも知っていただいた上で考えていただくなど、地元就職というものがどういうことなのかということをしっかり認識した上で色々とご判断いただけるような、そういうようなこと、今後の教育に生かすためには、じゃあ教員の皆さん方に佐賀をどのように紹介していただければいいのかといったことも含めて、総合的に非常に大きな関心事だと我々は考えておりますので、是非今日は活発な議論を行わせていただきたいというふうに思います。よろしくお願いします。

2 会議事項(キャリア教育と県内就職について)

(木島政策総括監)

ありがとうございます。それでは本日の議事に入ります。本日は知事の挨拶にもございましたけれども、キャリア教育と県内就職についてご意見を頂くことにしております。県では他県と比べて高校生の県内企業への就職率が低いことですとか、県内企業が人材確保に苦慮しているということを大きな課題として認識しているところでございます。本日の会議におきましては、県内の高校生の4割以上が県外へ就職している要因につきまして、他県との比較も含めて簡単にご説明させていただいた上で、今後どのように取り組んでいく必要があるのかということにつきましてご意見を頂きたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いいたします。それでは、まず県立学校におけますキャリア教育と県内就職につきまして、古谷教育長にご説明をお願いいたします。

(古谷教育長)

画面をご覧いただきながら、キャリア教育と高校生の県内就職について私の方から説明いたします。まず、キャリア教育とは「社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」というふうに定義をされております。このキャリア教育を通して、ここにある4つの能力ですね、人間関係の形成、社会形成能力とか、自己理解、あるいは自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力を育成するというものでございます。また、キャリア教育については、ここにありますように、学校教育の中で、幼児期から高等教育まで発達段階に応じて体系的に実施されているものでございます。具体的には、小学校では、ここにありますように係の活動から始まって、1/2成人式、社会科見学などの取組が行われております。また、中学校では、職場の体験活動、それから高校の体験入学などの活動も行われているところでございます。特に職場の体験活動

については、ここの部分にございますけれども、ほとんどの県内の中学校で行われていまし て、特に中学校の2年生で、大体2日から3日というところが一番多いのですが、地域のそ れぞれの職場で、色んな職場で体験活動が実施されているところでございます。そういう中 で高校では就職が中心になります専門高校、あるいは総合学科の高校と普通科の高校とあり ますけれども、まず専門高校では1年生で社会人の講話、2年でインターンシップ、3年で課 題研究。また、進学が中心の普通科の高校の方では、1年で大学の学部学科の研究とか、2 年で大学の訪問、それから3年で受験に向けた指導なども行っているところでございます。 また、県教育委員会の方でも、ここにありますように、キャリア教育支援のための事業を行 っております。このように、佐賀県でも、発達段階に応じて小中高校の各段階で様々な教育 活動を通じてキャリア教育の取組を行っているところでございます。今回のテーマは、キャ リア教育と高校生の県内就職についてということでございます。高校生の就職に関しては佐 賀県と同規模の富山県が、佐賀県と比較して県内就職の割合が大変高いという先ほどのご紹 介がございましたけれども、この要因がキャリア教育の取組に関係があるかという点で、同 じく県内就職の割合が高いお隣の石川県で表示していますけれども、こうやって比較したも のがこの表でございます。富山県では、平成11年から、社会に学ぶ14歳の挑戦ということ で、中学2年生が1週間、5日間ですけれども、職場体験活動とか福祉ボランティア活動を 行っています。日数の違いはありますけど、佐賀県や石川県も、それぞれ職場体験の活動と いうのは行われています。また、高校でのキャリア教育を支援する事業、あるいはインター ンシップなども富山県、石川県同様、こちらの方は聞き取りをしたもので、まだ材料はよく 揃っていませんけれども、それぞれ似たようなメニュー、取組は行われていまして、そう言 って見ますと、キャリア教育自体の取組そのものは事立てて何か特徴的なものが3県の中で 特別にあるというようなことにはなっていないと思っています。次、この上のグラフですけ れども、高校生の県内就職の状況については、富山県、石川県がここにありますように、そ れぞれ県内就職の割合が9割を超えているという状況でございます。一方、下の方が佐賀県、 長崎県でございますけれども、6割前後というふうになっています。相当開きがあるという のは分かりますけれども、この表の2のほうでご覧いただくと、高校生の就職の割合につい て、佐賀県では卒業した生徒の3割近くが就職ということですけれども、富山、石川のほう では2割前後ということで、ここでは逆に、就職の割合、あるいは絶対数でもですね、富山、 石川に比べると、佐賀、長崎、こちらの地域が非常に多いということが見て取れます。次、 表の3を、この上の方をご覧いただきますと、新規高卒者の求人倍率でございますけれども、 上の方が富山と石川でございます。常に1倍というのを超えていまして、佐賀県、長崎県よ りかなり高い状況がございます。佐賀県では、もう平成26年の3月にようやく1倍を超えた ということで、それまでは1倍を下回っていた、そういった状況でございます。表の4のほ うをご覧いただきますと、県内の求人数、こちらも富山、石川が佐賀、長崎と比較して求人 数がかなり多うございます。一方で求職者数については、表5のとおり、富山県、石川県に 比べて佐賀県は求職者数が多いということで、全体を見ますと富山、石川に比べて県内就職 がしにくいと言うか、富山、石川の方が県内就職が非常にしやすい環境があるということが 言えると思っています。富山、石川の県内就職の状況について聞き取りをしたんですけれど も、例えば富山県の方では、製造業を始めとして求人が多いということ、それから有力企業 が多いといったことがございます。また、石川県の方でも、県内に魅力的な企業が多いとい うことが一因というようなことを聞いております。県内就職の割合が6割程度で少ないとい う状況が、これまで長く続いておりますけれども、生徒が就職希望先を考える段階で県内企 業の良さが十分伝わっているんだろうかということを我々も考えなければいけないと思って おり、そこで、現在行っている、県内企業についての情報提供を行った取組などをまとめて おります。学校のほうの取組ですけれども、今年からは県立工業高校6校で県内企業の説明 会を実施いたします。また、企業との意見交換会なども行われております。こちらは教育委 員会の取組ですけども、毎年、産業労働部、それから労働局の方とも一緒になって、経済団 体の方への高校生の就職についての要請活動を行うという。その中で、採用枠拡大等、それ から求人票の早期提出、それと魅力ある職場づくりなどをお願いしているところでございま す。指導の項目です。県立高校の進路指導担当者へのヒアリングの結果は、こういう色んな 意見をまとめていますけれども、まず、進路指導については、どの学校でも本人、保護者の 希望が叶うように取り組まれていると。その上で、県内企業として継続的なつながりを持つ ことが大切であることや、県内企業についての情報提供、あるいは企業紹介等を実施してい ること、あるいは隣県の自宅通勤可能な企業に就職している状況があることなどが報告をさ れているところでございます。県内就職者の割合が他県に比較して少ない要因というのは、 求人状況や受け入れ企業の数などがございます。しかし、県内企業の人材確保という点から も、生徒、保護者に県内企業についての情報提供を行うなど、引き続き、知事務局との連携 した取組を進めていく必要があるというふうに私どもとしては考えているところでございま す。私のほうからは、以上です。

(木島政策総括監)

はい、ありがとうございます。続きまして、産業人材の県内の定着、確保への取組につきまして、石橋産業労働部長にご説明をお願いいたします。

(石橋産業労働部長)

はい、よろしくお願いいたします。先ほど委員さん方には産業人材課の副課長から概略を ご説明しておりますので、ポイントだけ絞っていきたいと思います。まず、会社がどういう 人物を、ということで見ますと、そこは採用で重視しているということで、人物、あるいは 人柄、あるいは熱意や意欲ということがございます。資質、能力としては、忍耐力であると か、適応力、コミュニケーションの割合が高いと。要は、社会人としてのスキルと言うんで すかね、そういったものを重視するということでございますので、そういったところをしっ かり教育の期間中に取り組んでいただければというふうに思います。そうは言いましても、 最近は非常に人手不足感が強くて、最近ずっと景気が良かったものですから、だんだん県内 就職の割合が増えてきてました。ただ昨年、これは我々としてもショックだったんですけれ ども、28年3月期で急に逆転しまして、4ポイントぐらい、急にまた県外就職が増えた。そ の背景は、やはり我々のところも、佐賀でも新卒、学卒の求人倍率が1.37ですけれども、都 会はもう2を超えているという状況で、やっぱり逼迫したところが色んな手を打っていって いるということで、どうしても売り手市場化しているという状況です。我々としても、こう いった賃金、あるいは有名企業志向では、やはり情報発信をしていくとか、あるいは都会志 向についてはUIJとかの、そういったことでやっていますけれども、あくまでも長期的な政 策、こういったことを地道に打っていくということが一番なんですけれども、何らかの対策 が必要になっていくのかなというふうに思っています。では実態はどうなのかと言いますと、 大体 8,000 人ぐらいが卒業するうちの、我々の政策ターゲットとして、就職のときに外へ出 て行く人、これをいかに県内企業を選んでもらうか、自主的に選んでもらうかということで。 それと対策の2として、やはり進学で佐賀大学しかない、西九州大学しかないということ、 これはもう歴然とした事実ですので、出て行った人に、いかに県内に戻ってきてもらうかと いう。それと後は、こうした県外就職者が、もちろん就職のときに来ていますので、あるい は大学進学で来ていますので、こういう方々を、県内への進学者、大学の人たちにいかに県 内に定着してもらうか。この三つをうまく組み合わせてやっていくというふうに考えており ます。ただ、資料、統計上見ますと、賃金格差というのが就職の場所を選ぶときの選択肢で 大きくなっていまして、実際、初任給が高いほど県外就職率は低いというふうなものが出る と。その賃金がどういうふうに決まるかということですけれども、やはりその一つが労働生 産性ということで、就業者一人当たりというのは、総じてそのほとんどが、こういったサー ビス産業とかそういったものが来ています。他の県と比べてみますとこういうふうな表の状 況になります。そしてもう一つ考えられるのが、需給バランスということです。やっぱり就 職率が高かったり、求人倍率が低いと、その賃金も安くなるというふうな傾向があるようで す。先ほども、事業所の話が出ていますけれども、求人倍率と事業所数というのがどういう ふうになっているかということですけれども、やはり就職者数に対して事業所数が多い地域 では求人倍率が高いというふうな状況が出ているところです。二つ目、これは端的に今の需 給バランスが出たときに、工業科と製造業の受け皿がどうなっているかということですけれ ども、確かに地域の産業基盤の割に工業科の生徒さんの割合が高い。そうしたら県外就職も 高いということもありますけれども、そんなものを見たときにも、ひょっとしたらそういう ところはあるかも分かりませんが、それはまた別の要素が色々絡んできますので、今後の検 討課題なのかなということにもなります。もう一つ特徴的なのが、福岡との近接性というの があってですね、福岡に対しても県外就業者の割合が高い。 そういったもので 1/3 も福岡県 で就職している。それともう一つ特徴的なのは、県内に住みながら福岡とかに就職している という割合が、これを見ても非常にこういうふうに高いということがございまして、そこに 通える地域にあるというところも、一つのその要素としてあるのかなというふうに思ってお

ります。では、その一方でその対福岡対策として、流入はどうかと言いますと、やはりそう は言っても、他と比べるとですね、一定ではあるんですけども、流出側の割合に比べると、 そこは非常に低いというような状況です。こういうふうな現状の中でどういうふうにして考 えていくのか、ということでございます。高校生の県外就職率の高さというのは、基本的に は先ほど言ったように、その社会経済要因、あるいは大別すると賃金のもの、経済面の問題、 それと福岡との関係という地理的な問題、というところがあります。ただ、福岡との地理的 な問題、これはもうどうしようもありませんので、ここはちょっと置いておくとして、する とこちらは受け皿の需給バランス、あるいは生産性と賃金等の処遇とか、そういったところ に、そういった経済的要因にフォーカスする必要があろうかと思います。ただ、こういった ものというのは、我々ももちろんやっていますけども、やはり経済という中で動いていくわ けですけれども、ここは、とにかくしっかりやっていくということが肝要だろうというふう に思っています。人材確保と産業振興は、「タマゴとニワトリ」の関係ですけれども、やっ ぱりそこの中でどう選んでもらうかということが必要になってきますので、佐賀を知って好 きになってもらう、佐賀のためにと考えてくれる、そういったようなところを教育委員会の 方でも是非お願いしたいなというふうに思っているところです。そうは言いましても、進路 指導、進路というのは、やはり生徒の自由意志でありますし、自己実現の在りよう。ただ逆 に言うと、その自己実現という観点からも、「知らないこと」等でその結果として県外に流 出するということであれば、それは残念な話であります。その点、まずは知ってもらうとい うことが非常に大事であります。それは生徒もそうですし、もちろん義務教育の先生。要す るに、小さいときから、佐賀にはこういったものがあるということを、義務教育の先生にも きちんと知ってもらう。もちろん保護者も、やっぱり進路決定は保護者の影響は大きいです から、保護者の方にも知ってもらう。そういったことで県内への目が広がって、どういった 仕事ができるかということをきちんと伝えて、そういう中で選んでもらう、というようなこ とが大きいというふうに感じています。そういう中で、我々もこういうものをやってきてい ますけど、最近、知事のおかげで27年度にものづくり人材創造基金ということで、色んな県 内の企業の情報を発信していくとか、そういったこともやり始めましたし、先ほど言ってい ましたように、県外就職率が急に増えたということで、この9月補正予算で、産業人材確保 緊急支援事業ということで、色んな企業の情報をきちんと高校に届けるような、そういうシ ステムを作ろうとしているところです。こういったことを、教育委員会としてもフルに活用 していただいてですね、うまく使っていただければというふうに思います。そういったこと で、これまでも色々と教育委員会にもご協力いただいて取り組んでいるところですけれども、 先ほど言いました産業人材緊急支援員については、とにかく色んな問題があろうかと思いま す。色んな問題があろうかと思いますけれども、できるだけ各学校で効果的に活用をしてい ただければというふうに思っています。それともう一つ、先ほど県外進学者に対していかに 戻ってきてもらうかということを言いましたけれども、そのためには、県外進学者に対して、 県の情報をきちんと伝えるということが非常に大事になってきます。そういうことで今、卒

業時にですね、メールアドレス登録をしてもらう。そのことで、ずっと、県外在学中も色ん な佐賀の動きを伝える。あるいは企業誘致でこんな企業が来たとすると、それをきちんと伝 える。そういったことを常にやっていきたいと思っていますので、こういった登録するため の協力をお願いしたいと。このメアド登録というのは学校で個人情報を扱うというふうにな りますので、センシティブな話にはなりますけれども、そこを保護者の方の協力を得ながら ですね、考えて色々やっていければというふうに思っております。それと今後も県内の企業 さんの情報提供をやっていきますので。それとイベント系ですね、ものスゴフェスタとか、 ああいうイベントというのを一緒になってやっていますので、そういったものを利用されて、 一緒になってやっていくことで伝えたいというふうに思います。それともう一つ、今年です ね、初めて高校生の溶接の競技会というのを、高校生大会を開きました。すると、やはり県 内の企業さんのそういう技術者も非常に協力してくれて、ずっと各学校に入っていってです ね、そこの工業高校の先生と一緒になって生徒に教える、という環境ができてきました。今 後、またそれを引き続き強めていきたいと思いますし、それがもしうまくいくようであれば、 他も溶接だけじゃなくて、旋盤でありますとか、そういったものに拡大していって、私の理 想としては、他の野球のクラブと一緒みたいに、そういうものづくりも、その部活があると いうような学校が一つでも二つでもできればいいのかな、というふうに思っています。あと 色んな仕組みなりを来年に向けて仕込んでおりますので、そこら辺の協力をお願いできれば というふうに思っています。以上です。

(木島政策総括監)

はい、ありがとうございました。ちょっと大事なテーマということで少々説明が長くなりましたけれども、これから意見交換に入っていきたいと思います。まず教育委員さんからご発言をお願いしたいと思いますけれども、どなたか口火を切ってくださる方いらっしゃいますでしょうか。では牟田委員からお願いいたします。

(牟田委員)

また例のごとく自分の身内の話から行くんですけど、高1の子供は、彼は佐賀が好きで、将来も佐賀にいたいと。多分それは、親父の私が佐賀がいいぞと言うのと、都会にいても人ばっかりで何もないぞというのを言っていることの影響が大きいと思うんです。そうすると、今知事がしょっちゅう「佐賀さいこう!」と言ってくださっているから、多分、その効果が5年後ぐらいに現れたら、もっと佐賀に残りたいという子供たちは増えてきて、僕はそんなに心配はしてないんです。じゃあ知事任せでいいのかと言ったら、それはいかんので、どうした方がいいかと思ったら、もっと企業側が欲しい人材にアクセスしているのかというのは、よく僕は見えてこないんです。昨日、実は佐賀労働局の労働審議会に行ってきたんですが、そこで、高校生、大学生の話ですけど、佐賀大学の先生が、ちょうど公務員試験がほとんど終わったと、それで公務員試験に落ちた人が、今更どこに就職しようかと言って分からなく

なって学校に相談すると、それで先生も分からないから、昨日、労働局の方に相談したら、 ハローワークに行ってくださいなんて答えが出てきたんですけど、そうなのかもしれないで すけど。それでハローワークにあるかもしれないけど、企業も人材が欲しかったらハローワ ークとかに出すだけじゃなくて、自分たちが売り込みに行かないといけないと思うんですよ。 だから高校もそうだと思うんですよ、高校も。高校生が欲しかったら行くと。現実には企業 の方は高校まで行ってないんじゃないかと思うんです。だって、うちの顧問さんが一回、人 が欲しくて実業高校に行ったら、そこの就職担当の方が、お宅のところには今まで人を出し たことがないからお断りします、と逆に断られたと言うんですよ。お付き合いがなかったら 人を出さない、新しいところはまた参入できないじゃないかと僕は思ったんですけどね。実 態は、ひょっとして高校の就職指導担当はその程度なんじゃないかという、すみません、そ こだけかもしれませんよ、というのがあって。けれどそれは指導担当が悪いんじゃなくて、 元に戻るけど、企業が悪いと思うんです。もっとアクセスしないと。僕は結婚と就職は一緒 だと思っていて、モテる人は放っといてもモテていっぱい話はあるんですけど、まあ、ほど ほどというか、欲しい人は自分が売り込んでいかないと出会いはないと思うんです。だから、 学校側も、企業側が本当に佐賀の人が欲しくて、高校生、大学生が欲しかったら、学校まで 行って就職説明会をするような場を、学校側が開いてあげないと、ちょっと始まらないんじ やないかと思ってたから、知事頼みの「佐賀さいこう!」と教育委員会は、そういう場を求 めていくように、石橋さんも協力していただいてやっていくのがいいじゃないかと思ってお ります。以上です。

(木島政策総括監)

ありがとうございます。企業側の取り組みについて、部長から補足等はございますでしょうか。

(石橋産業労働部長)

昨年の、27年度末から学校関係でやっていまして、あれは、ものづくり人材基金の流れの中で、企業側から、だったらまずとにかく工業高校で一回やってみようということでやってみて、その時に他の工業高校の進路指導の先生方もそこに来ていただいてやった。それが非常に良かったということで、それが広がっていっているわけですけども。多分そういうことだろうと思うんですよ。要するに、今までやってきてなかったからということじゃなくて、多分、進路指導の先生も、やっぱりその学校で、ずっと今まで築いてきたルートというのがあって、一方で、それを邪魔されたくないというのもあると思うんですよ。でもそう言っててもしょうがない過程なので、そこをお互いにうまくやっていくということだろうと思いますね。

(牟田委員)

その27年度からやっていることはね、就職担当と企業はいいんですけど、生徒はそこにはいないわけでしょう。

(石橋産業労働部長)

いやいや、生徒向けです。生徒向けに説明会をしてもらおうということで。

(牟田委員)

それはいいことだと思いますね。

(山口知事)

あのね、僕が思うのは、もし違ったら否定してもらいたいんだけど、やっぱり若い頃って、親とか周りに、先生の意向ってすごく強くて。元々、佐賀県は名古屋とかに人を送るようなシステムができてるわけですよ。そもそもがね。工業高校だって吸収しきれないわけでしょう。元々そうやって都市部に出すのが目的のようなルールが昔からあるんだよね。そうしたならば、そもそも昭和30年代、40年代、50年代と、すばらしい進路指導員なり先生方は、一般生徒を名古屋の立派な会社に送るのがミッションだったのかもしれないけどね。だから「お前、立派なんだから名古屋に行けるぞ」と。で、「お前は成績悪いけんが、もう佐賀やぞ。」って。もしかして、そういうのが今でも残っているとしたら、ちょっと残念なことだから、その辺で考え直すことができないのかなって言うか。だから、構造的な問題がきっとあるはずで、それはずっと。だから、それはどの程度修正されているのか、僕は教育現場は分かりませんが、その辺何か。

(音成委員)

そう言えばですね、今仰ったんですけど、うちに毎年、名古屋の方のある企業の方が泊まられて、工業高校の就職指導の先生と飲み会をして、今だから言いますけど、今はもうありませんけど、前はずっとそれが毎年あってて、そしてそこの工業高校から何人でも、そこの会社に出すというのがあってましたね。

(山口知事)

それが誉れだったし。昔はそれを佐賀県庁も推奨してたんだと思うし。だから、まあそれがね、昔は良かったんだと思うけど、本当にそのままやっていいのかどうかというところを 是非ここで議論して。

(木島政策総括監)

この点につきまして、他にご意見ございますでしょうか。

(古谷教育長)

学校側でそういうふうに決め打ちしているってことはないですよね。あくまでも生徒と保護者が決めるということで。

(山口知事)

でも、ほらやっぱりちょっと、もんだ症候群も多少はあるでしょうし。先生はずっとそれでやってきたら、そこにすごいネットワークができているわけだから。確かに佐賀の企業も今までそれができていなかったのかも知れない。さっき牟田先生の話じゃないけど、営業努力も全くしないでね、都合のいい時だけ来るなと、普段、不況の時は顔を出さんでおいてって。それはあるはずですよね。だからそう一概には言えないけど。

(古谷教育長)

それはもう県内、県外に限らず、やっぱり継続的な繋がりをしっかりと学校と事業者側が持つということは大事だと思うんですよね。そういう意味では、確かに県内の企業と、そこに目を向ける学校側。両者、やっぱり色々考えていかないといけないことはあると思います。

(石橋産業労働部長)

やっぱり企業側も企業側で、仰ったように、努力が足りなかったと思いますよ。高校回りしてないし。最初からこんなにやってますよと、それで初めて取ってるわけですよ、取れてるわけです。それをしないでいて、というのは、今、最近よく企業と話していたんですけれども、やっぱり人材不足と言いながら獲得の努力をしていないのはあなたたちじゃないですかと。そこをもう一回、今やらないと、もう会社自体が持たなくなるんじゃないですか、という話は最近よくされるんですけど。最近よく聞いてくれるようになりました。どこまで実現するか。

(山口知事)

北陸と差が 40 もあるので、色んな、さっき教育長が言ったように色々な原因があってね、 簡単には止まらんと思いますよ。ただ 55 をね、60 にでもする努力をね、することによって 大きく前進できるので、うちの県は。だから、そこを少しずつでもやれることを努力すると いうことかな。

(古谷教育長)

例えば、保護者含めて、やっぱりそういうふうになっていくためには、インパクトとして はどうしても賃金の問題、大きいんでですね。それでも、やっぱり発信していかないといけ ないのかなというのはあるよね。

(木島政策総括監)

他ご意見ございますでしょうか。皆さんにご意見いただきたいので、当てていってもよろしいでしょうか。

(山口知事)

唐津がね、多いんだよね。出る人が。唐津と白石と太良。

(浦郷委員)

大学とかの場合も、多少同じようなことがあると思うんですが、太良だとか伊万里だとか、ああいうところもそうですけれども、県内にと思っても、佐賀大学に仮に行くと考えても、どうせ下宿しないといけないというような事情があるんですね。なら県外でもという、県外がまた選択肢も多いですからね、行ってしまうというような傾向がある。就職の場合も、ひょっとすると、そういうような面があるかも分かりませんね。確かに、佐賀県の子供たちを佐賀県の企業できっちり受け入れていく、そのために企業も努力をして魅力を増すということは、もうこれは言うまでもなく、とても大切なことではありますけれども、ただ実際的な、企業が置かれている状況だとか色んなことを考えてみると、佐賀の子供でありながら、例えば福岡県の会社に勤めたいと、都会でもあると。こうだああだと色んな理由の中で。そうだとすると、それはそれでOKなんですよね、実は。

(山口知事)

佐賀に残ってもらうということ?

(浦郷委員)

仮に、私はそうであればいいなと思うのは、佐賀に居住しながら、福岡に就職するみたいなのは、大いに推奨していいんじゃないかなと。現実を考えると、佐賀の企業の数みたいなものもひっくるめて言うと、やはり福岡なら福岡、例えば博多でもいい、久留米でもいい、あるいは大川でもいいかも分かりませんが、その辺に行くという流れを止めるというか、そのことを中心にしてしまうと、何かちょっと不自然なんじゃないかなという気がするんですよね。それはそれとしながら、でも佐賀できっちり就職してくれる者もつかむというね、両用に構えないと、佐賀だけで全部カバーできるはずはないだろうと思うんですね。だから、その辺のバランスを考えながらしないと、妙な言い方をしてしまうと、じゃあ県外にというか、県外に就職するのがいかんのか、というふうなことにでもなったら、これはまた妙なことになるんでですね。それはそれ、これはこれというふうに、何か一つ、このことだけでというふうに進もうとしないこと。それがどうも大切なような気がします。

(山口知事)

機会をちゃんととらまえて、言わば勝手に、もんだ症候群になっていないか、ということだと思うんですよ、僕は。だから別に、どうしても俺は名古屋に行きたいと言うのなら行ってもらっても構わないけれども、もうあんた名古屋しかなかぞ、あんたの順位だったら、というような、全ての可能性があるわけで、もっと佐賀、例えば、福岡に15万円で、佐賀で14万円で、やっぱり15万円ぞ、それだけか、ということをよく踏まえた上で、それを浦郷先生仰るように、佐賀に住んでもらって、で通うっていうのだったら、我々もそれはもう嬉しいよね。それは多分教育とは別の政策で、もっと佐賀への愛着教育なんかのところもあるんでしょうけれどもね。だから、何と言うのかな、今はできていないところを少しずつ改善する。特に、佐賀の企業も紹介する努力をほとんどしてはいないので、それをできるだけ早い時期から。僕は聞いていたんだけど、ずっともう決まった後に企業は出ていくというか、もっと早く県内企業は行かないと、もう死活問題で、いい人材は欲しいものだから、名古屋の企業や、大阪の企業はもっと早いうちから唾付けているわけですよ。こう、入り込んで。知り合いの先生方とかね。だから、その辺のスタートダッシュなんかも含めて、要は選択肢をしっかり示したいなと。

(浦郷委員)

そういう努力不足というのを、確かに私もかつて現場にいたとき、感じないことはありませんでしたね。今、仰るように、名古屋だとか、あるいは関東辺りも含めてですね、色んな企業が結構就職の方に訪問をして、こういう生徒が欲しいというふうに、やっぱり来るんですよね。で、それが例年、じゃあっていうので、県外に出てもいいという生徒で優秀な子あたりを、そういう条件のいい会社に送るというのが、進路としても大切なことなので、結構、その結び付きが強くて、生徒をやっていたという面はありますね。

(山口知事)

特に佐賀で、ほら産業系の生徒さん、本当に優秀っていうか、真面目でさ。

(浦郷委員)

ああ、そうですね。

(山口知事)

みんな欲しがるわけですよ。すごく真面目だから。特に工業高校の生徒なんか実直で。言っちゃなんだけど、名古屋の会社の人が言っていたけれど、違うと。自分たちのところの工業高校の生徒と、佐賀の「頑張ります」と言うような生徒と。だから、何か歯がゆくてね。

(落合政策部長)

子供たちに、選択肢としての情報、県内企業、こういう企業があるんですよというような情報は、割と行っているんですかね。何かあまり知らないような感じがして。

(音成委員)

親もですよね。

(落合政策部長)

親もですね。

(音成委員)

NHKのある番組で見たんですけど、宮崎がこんな状態で、全部県外へ就職すると。じゃあ、親に積極的に企業を見てもらって、宮崎はこういう素晴らしい企業があるんだと、親子共々の体験をずっと探ったっていう番組があっていましたけど。やっぱり親も知らないと思うんですよ、佐賀にどういう企業があるか。だから、子供たちだけじゃなくて、親も、ここにどこかに書いてありましたね、保護者や生徒たちにって、県内にどのような企業があって、どのような仕事ができるかと。これも、やっぱり少し徹底させた方がいいんじゃないかなと思いますね。

(木島政策総括監)

小林委員さん、いかがですか、はい。

(小林委員)

ちょうど大学1年生の子がいるんですけれども、その子が総合学科の学校でした。で、うちは今大学進学をしてはいるんですけれども、進路説明のときに、就職の人はもう県外に出ることを第一前提に考えてくださいっていうのをまず言われたので、やっぱりそもそもが県外を見た指導だったなというのを、今改めて思いました。あと、PTA向けに企業訪問、企業を見て回る、バスに乗って行くのがあったんですけれども、それも確か県外企業を見て回るツアーでした。そこだなと思って。県内の企業を見て回る研修会というのも、保護者にとってはですね、必要かなと思いました。で、これは知事の「佐賀さいこう!」に関わることと思うんですけれど、ちょうど武雄の、Uターンしてきた30代前半の若者が、センス良く、かっこいい形で地域づくりとかをしていて、それに高校生や大学生がすごく魅力を感じていてですね。彼らがイベントを組むと、すごい若い世代が集まって、彼らの話に耳を傾けるんですね。うちの子もすごく影響を受けていて。やっぱり身近な、年が近い先輩たちが魅力的に佐賀で何か事業を起こしたりだったり、地元を盛り上げようという姿を間近に見ると。彼らも、なぜ佐賀にいるかということをすごく熱く語ってくれるんですよね。それに影響され

て、1回大学で出たかもしれないけれども、佐賀に帰ってきたいなということを、やっぱり子供たちも言うので、それはどちらでできる可能性か分かりませんけれども、そういう出会える場というのもあったらいいのかなと思っていたのを、キャリア教育で有名な企業の社長さんが来て立派な講演会もしてくださるんですけれども、それはそれでありがたいお話で。もっとそういう時にも、身近な若い世代の佐賀で活躍する。

(山口知事)

そうだよね、最近、若手創業者とかも、結構いっぱい居るからね。

(小林委員)

そうなんですよ、すごく彼らは面白くて、かっこよくやっているので、やっぱりかっこいいっていうのに高校生は魅力を感じますので、そんな彼らが来て話をしてくれれば、佐賀に、自分も何かやろうかなっていう子がきっと増えるんじゃないかなと。

(山口知事)

むちゃくちゃ多いよ、そういう特徴。今、若手でね、色んなことをやり出した連中もね、 ニョッキニョキだよね。

(小林委員)

そう。

(山口知事)

今つるみだしているから、横で。レストラン系の自然野菜とか、色んなのがある。

(小林委員)

さっき、ナビってありましたよね。それも結構フェイスブックとかで回っているので、そういうのは子供たちも情報をキャッチしているなと思うので、そういう面白い子たちと組んでということも、是非。

(山口知事)

そうだね、本当。組むよな、当然。結構佐賀で組むもんな、そういうので。

(浦郷委員)

最近、若い子、福岡におりましたからね。

(山口知事)

だって、佐賀はさいこうフェスタとか、バカ売れしたらしいじゃないか、あの何か、レストランか。

(木島政策総括監)

飲食店。

(山口知事)

あの若い連中、結構多く来てなかったですか。普通の的屋と違って、この辺で頑張っている人だね。

(木島政策総括監)

確かに企業の情報だけではなくて、若い地元で頑張ってらっしゃる方々の情報というのも 提供することによって、県内に残ってくださる方が多いっていうのは、新鮮な情報だと思い ます。衝撃的だったのが、PTA向けの企業ツアーが県外というところなんですけれど、そ こは。

(小林委員)

たまたま、うちの高校はそうでした。

(木島政策総括監)

その情報というのは、事務局の方でつかんでいらっしゃったりはするのでしょうか。

(浦郷委員)

PTAの企業訪問というのは、多分、県外の方が多いだろうとは思います。色んな目的、 理由があるとは思う。

(木島政策総括監)

それは産業部局側と調整をして、県内にもっと行っていただくのが大事なのかなと思います。

(山口知事)

でもさっきからの意見、親の意向って大きいわけで。結局、親がどう思うかというところで、子供ってすごい影響を受けるので。親が都会志向で子供を都会に出したら、やっぱりそういうふうに育つし、そうでなかったら、佐賀に残ってしたくなると思うし。

(石橋産業労働部長)

義務教育の保護者の方がどう考えるかというのがものすごく意思に影響を受けるんですか ね。

(山口知事)

自分の子供の友達とかから色々声を聞くと、やっぱり先生に相談して、こういう仕事したいんだと言うと、それは県外に出ていかないといけないねと言われて、ガクッとして帰ってきたという話も聞くし。だからやっぱり先生って大事だよね。どう思ってらっしゃるのか。

(木島政策総括監)

加藤委員、よろしいでしょうか。

(加藤委員)

私も、皆様が仰っていただいた意見とほとんど一緒なんですけれども、やっぱり親も大事だし、進路指導の先生たちの意向も大事だし。あと、身近にいる子供たち同士の教育というのは、高校になってからいきなりキャリアではなくて、やっぱり小学校の頃からですね。身近な先輩、例えば小学校だったら中学生が何かしているのをいいなと思って、中学生は高校生がしているのがいいなと思って、高校生は熱気ある若者を見ていいなと言って育つように、やっぱり身近な先輩たちを見ながら育っていって、もう佐賀に根付いて欲しいなという風にちょっと思いました。すみません、感想です。

(木島政策総括監)

一番始めじゃないですけれど、皆が「佐賀さいこう!」と思うのが大事だと。

(加藤委員)

そう。

(山口知事)

そこがまずべースにあれば。ここの教育問題だけに限らず。さっき浦郷先生が客観性を持つべきだと。正にそうだと思うので。客観性を持ったら佐賀はすごいなと思ってくれると信じているので。だから「お前、他はダメだぞ」「佐賀だけが最高だぞ」って言う気はさらさらなくて。よく見てみなさいと。見てみたら分かるよと。佐賀が最高だ、っておのずとわき上がる。だから、佐賀に県内就職してもらいたいというか、自然と、できれば佐賀に住みたいねっていう心持ちになるように、色んなことを知ってもらう。でもやっぱり子供の頃ってどうしても都会に行きたいから。それはそれでいいと思うんだけれども、本当の佐賀の良さ

をちゃんと分かった上で都会に行ってもいいし、ということ。そこが分からないで行ってしまったら本当に不幸だから。もったいないし。

(音成委員)

私も、うちの子供のことを言いますけれど、今知事も仰ったように、高校生のときに、やっぱりある先生の一言が未だに忘れられないと。うちの子は大学は東京に行ったんですけれども、佐賀を出て、それから東京に行って、東京も出て海外に行って、色んなものを見たいと言った時にその先生が、「行きなさい、色んな所に行って、色んなものを見て、そして自分なりの考え方や、ものの見方を身につけて、で、また自分に戻りなさい、佐賀に戻りなさい」みたいな、そういうことを言ってくれたのが、すごく記憶に残っていて、自分は佐賀に戻って来ると。そういうことだったんです。

(山口知事)

佐賀の学校の先生って、県外を見たことがある人、何割ぐらい? 逆に言えば、ずっと県外にいる人って何割ぐらいいるんですか。要は、よそを知らずして教員をやっている人って何割ぐらいいるんですか。ずっと佐賀にいると。せいぜい佐賀大学とか、福岡大学とか、九州大学とか。この辺で過ごして、あんまり外に出ていかないで。要は、井の中の蛙でずっとしていて。やっぱり客観的に見れば、佐賀の良さって分かってもらえると思うんですけれども、ずっと佐賀の中に居座って先生をやっていると、やっぱり他に憧れたりとか、佐賀の本当の良さを分からずに教えたりしていない? 大丈夫? ふと思った、逆の発想で。自分が憧れているんじゃないか、自分が、その先生が。大丈夫? そういうの。

(古谷教育長)

県内だけですと、そんなにいるわけではないでしょう。

(浦郷委員)

九州内の大学と言われると、かなりパーセントとしては高い。

(古谷教育長)

全国あちこちからまんべんなく集まっているという状況じゃないね、確かに。

(山口知事)

意外とここに並んでいる人たちは、大体外を知っている人たちだから、割と僕の言葉に共感していただく部分があるんだけれど、ずっと中の人って、結構大分しゃべらないと分かってもらえない。こうでしょう、ああだ、ああだってね。だからその辺ってどうなのかな。この辺も皆知っているしね、そこを。

(木島政策総括監)

その他、ご意見ございますでしょうか。

(山口知事)

今、ものづくり基金とかでやれるところはね。

(木島政策総括監)

はい、そうですね。

(山口知事)

だからできるところを少しずつ。僕にはよく見えない、進路指導をやっている先生とか、そういったところで1年くらいやっている方とか、僕は勿論交渉してもいいし。何かすごい一生懸命研鑽積んで。だから光を当ててあげようよ。やっぱりすごく大事なことだから、進路指導の先生って、とっても。その子供にとって。だから僕たちも、もっともっと敏感になってあげないといけないよね。

(古谷教育長)

逆に、タイムリーな企業の情報というのは、なかなか学校側で全部正確につかむというのは難しい。で、情報提供をする場というのはやっぱり学校だと思うので、そこはしっかり産業サイドの情報提供を教育のほうでしっかり仰ぎながらやっていかないといけない。

(山口知事)

近いうちに、進路指導の先生方で、何年かやっている人の意見交換でもしてもらって、「おい、知事が言っていること、いい加減なこと言うなよ」っていうこともあるはずだから、きっと。だから、そういうのも出してもらうとか。何かよく見えないので。実際の現場とか、さっき小林さんが言った、視察先がどうなっているのか、決まっているのかとか。多分、後ろの人たちもあまりよく分かっていないと思うんでね。もっと、やっぱり実感として体得しないと、なかなかね。こっちはもっと分からんから。僕らも努力しないとね。皆さん、今後の問題で。意外と、今まで手が届かない、各県。宮崎も苦労しているだろうし、長崎もそうだね。だから、九州の共通課題なんだよ、ある程度。でも、だから佐賀も一緒でいいかというと、そういうことではないと僕は思うので。

(木島政策総括監)

はい、ありがとうございます。統計的に見える部分でどういう風な対策を打つのか、企業が、学校が、というような意見があったんですけれども、実態をしっかりつかむというとこ

ろの大切さですとか、親ですとか先輩の影響力の大きさ、それをどう生かしていくのか、というところ。今回、あの議論の中で見えてきたのではないかと思います。

(山口知事)

ちょっと最後に言うと、一生懸命やっているのが、佐賀からスポーツ選手が県外に出ていってしまうわけ。僕とかさ、いっぱいお手紙書いたりとか何かやって、「おい、佐賀でやろうぜ」ってね。そうすると意外とね、残ってくれたりするんだよね。「おい、アイラブユー」ってやっているから。やっぱり生徒って、「お前、こんなに佐賀は大事に思っているんだぞ」ってメッセージを伝えると、意外と「よっしゃ」って思ってくれる人もいるので。やっぱり一人一人だから。何となく網を掛けるように、生徒を見ずして、一人一人がどんな思いで就職しているのかというところを、一つ一つ当てていくというか、スポットを。ということを、是非先生方にはしてもらえば、おのずとこう、何というのかな、こういう目線じゃなくて、こっちから一個一個の思いをつぶさにやってもらうと、ヒントが出てくると思うから、何と言うかね、一個ずつやっていくのを何というっけ、演繹ではなくて、一つずつ、こっちからやっていくみたいな証明法。

(木島政策総括監)

帰納法。

(山口知事)

そういうやり方の方が、佐賀は、それこそ出来る県だから。東京都みたいに、こう一個一個なんてできない県と違って、佐賀は本当一人一人でできる県なので、そこを生かしていく。 小回りが利く。

(木島政策総括監)

最後、教育長、まとめの言葉ございますでしょうか。

(古谷教育長)

我々も、本当に学校の実情というのを、今日、色々問題提起を頂いたことに対して確認していかないとと思いますね。我々も足元の学校現場の気持ちというのはどういうものかということを真剣につかむということ。とどのつまりは、佐賀県内の就業場との絡みでどうして行くかという問題にやっぱり行き着くので、そこは、どうやったらうまくいくかというところは、しっかり産業サイドを利用していきたいと思います。

(木島政策総括監)

はい、ありがとうございます。石橋部長、何かございますでしょうか。

(石橋産業労働部長)

例えば、働ける場をきちんと作るということがないと、どうしても、働きたくても働けないわけですから、それはもう我々のお互いとして、それはしっかりやっていかないといけないし。で、先ほど言ったように、やっぱり企業側の努力というのもないとですね、やっぱりそこはダメだと思いますので、そこは我々も認識は一緒になりながら進めていけるようにと思っています。やっぱり基本は、生徒の自己実現をこの佐賀の場で実現できるようにしてあげるということだろうと思いますので、そこに気を持ちながらやっていきたいと思っています。

(木島政策総括監)

はい、ありがとうございます。それではちょうど予定していた時刻になりましたので、ここまでとさせていただきたいと思います。最後に、次回の会議ですけれども、テーマですとか、具体的な日程につきましては、改めて事務局の方からご連絡させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。それでは、これをもちまして、第7回の総合教育会議を閉じさせていただきたいと思います。どうも、ありがとうございました。